

様式第3

認定経営力向上計画の変更に係る認定申請書

令和 4年 ○月 ○日

中国地方整備局長 殿

住 所 ●●県××市△△
名 称 及 び ○○建設株式会社
代表者の氏名 代表取締役 国土 太郎

前回の認定通知書に記載の日付（認定書の右上の日付）を記載すること。

令和○年○月○日付けで認定を受けた経営力向上計画について下記のとおり変更したいので、中小企業等経営強化法第18条第1項の規定に基づき認定を申請します。

記

- 1 変更事項 別紙のとおり
- 2 変更事項の内容 別紙のとおり

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

（記載要領）

変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載すること。

別紙（変更）

申請日 令和 年 月 日

変更申請日を記入すること。

（別紙）

経営力向上計画

1 名称等

事業者の氏名又は名称 〇〇建設株式会社

代表者の役職名及び氏名 代表取締役 国土 太郎

資本金又は出資の額 1,000万円 常時使用する従業員の数 21人

法人番号 ×××××××××××××× 設立年月日 平成〇〇年〇月〇日

2 事業分野と事業分野別指針名

事業分野

〔	06 総合工事業	〕	事業分野別指針名	〔	建設業に係る経営力向上に 関する指針	〕
	0621 土木工事業（別掲を除く）					

3 実施時期

令和 3年 7月～令和 8年 6月

開始時期の変更はできません。

当初の実施期間を変更する場合は、「5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標」の伸び率の変更が必要となる場合があります。

元号が「平成」の場合は「令和」に修正すること。

4 現状認識

①	自社の事業概要	主として道路、河川等の一般土木工事業を行う。事業分野別指針における規模は中規模に該当。 自社にて油圧ショベル（0.1 m ³ 未満：2台、0.1 m ³ ：1台、0.5 m ³ ：2台）、ブルドーザ（機械質量8t：1台）、ダンプトラック（10t：2台、4t：2台、2t：2台）、クレーン付きトラック（4t：1台）の他、資材置き場500 m ² を保有している。
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	当社の完成工事高の約3分の2を公共工事が占めており、主に××市発注の工事を受注している。当社は地域に根付いた地元建設業者として、道路、河川等の土木工事において実績があり、安定した受注を確保している。ただし、公共工事への依存度が高いことから、公共事業削減の影響を強く受ける。

③	自社の経営状況	ローカルベンチマークの算出結果					
		(現状値)			(計画終了時目標値)		
		指標	算出結果	評点	指標	算出結果	評点
		①売上高増加率	%		①売上高増加率	%	
		②営業利益率	%		②営業利益率	%	
		③労働生産性	(千円)		③労働生産性	(千円)	
		④EBITDA	(倍)		④EBITDA	(倍)	
		有利子負債倍率			有利子負債倍率		
		⑤営業運転資本	(ヶ月)		⑤営業運転資本	(ヶ月)	
		回転期間			回転期間		
		⑥自己資本比率	%		⑥自己資本比率	%	
		<p>直近の決算の記載部分については、 下線を引くこと。</p> <p>令和2年度の売上高は〇〇千円、令和3年度の売上高は〇〇千円と△%増加したものの、営業利益は令和2年度〇〇千円、令和3年度〇〇千円と△%減少している。</p>					
④	経営課題	<p>当社の事業規模を維持するために、年間売上高●百万円、営業利益●百万円を確保することが目標になる。そのため、計画的な設備投資により設備の充実と現場への最適配置で生産性の向上を図るとともに、新規入職者の確保及び育成で、雇用の定着を図り、安定経営を目指すことが求められている。また、公共工事積算システムを更新して事務の効率化への取組も必要である。</p>					

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

※労働生産性を用いる場合は、B計画終了時の目標値は正の値とすること。

指標の種類	A現状 (数値)	B計画終了時の目標 (数値)	伸び率 ((B - A) / A) (%)
労働生産性・基本	8,000千円	8,160千円	2%

A現状の数値は当初計画の数値から変更することはできません。

B計画終了時の目標の数値を変更した場合には、伸び率の数値も変わります。

6 経営力向上の内容

(1) 現に有する経営資源を利用する取組

有 ・ 無

(2) 他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組

有 ・ 無

(3) 具体的な実施事項

	事業分野別指針の該当箇所	事業承継等の種類	実施事項 (具体的な取組を記載)	実施期間	新事業活動への該当する場合は○
ア	一 イ	/	<p>新入社員を含む若手社員に対し、免許・資格取得のための講習を勤務時間内において積極的に受講させる（車両系建設機械技能講習、土木施工管理技士等）。また、受験・受講料、それらに係る交通費を会社が負担する。資格取得者には資格手当を支給する。</p>		
イ	四 イ		<p>ICT 土工の受注に向け、レーザースキャナーや 3D データ作成ソフトウェアを導入し、最新機器を活用した起工測量や 3 次元設計データ作成に対応できる技術者の育成に取り組む。</p>		
ウ	四 ハ ロ		<p>住宅街など狭隘な場所でも施工可能で操作性に優れた新型ミニショベルを導入し、道路工事における掘削作業の効率を上げることにより、現場施工の生産性向上を図る。</p> <p>稼働率の高い建設機械を自社保有し機動性をもって現場対応を行うことでリース機械の手配等の省力化やリース料の節減を図る。現在保有している経年劣化が進んだ建設機械を最新の機械に増強することで計画的かつ効率的な施工を可能にし、突発的な修理等による工期遅れのリスクをなくす。計画的かつ定期的な設備投資で故障による工事遅延リスクや維持修理費の抑制を図り、適正工期の受注で収益性、生産性向上を目指す。</p> <p><u>夜間工事や住宅街での施工に適した超低騒音型の振動ローラを導入することにより、周辺住民に対して配慮した施工環境を構築していく。また、安全性・利便性に優れているので、故障リスクの低減を図り、規制時間を厳守した施工を目指す。</u></p> <p>新型ミニショベルは燃費性能が高く、か</p>		

変更部分には
下線を引くこと

			つ、排出ガス基準をクリアした超低騒音性に優れた機械であるため、環境負荷軽減につながる。		
--	--	--	---	--	--

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

(1) 具体的な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額（千円）
ア	従業員教育訓練費	自己資金	1,000
イ	経営力向上設備購入費	融資	2,000
ウ	経営力向上設備購入費	自己資金	<u>20,000</u>

追加、変更部分には下線を引くこと。

※7(2)以降の項目は、希望する支援措置に応じて記載。詳細は、「経営力向上計画の策定の手引き」を参照すること。

(2) 純資産の額が零を超えること

純資産の合計額	証明書等

(3) EBITDA有利子負債倍率が15倍以内であること

EBITDA有利子負債倍率	証明書等

8 経営力向上設備等の種類

	実施事項	取得年月	利用を想定している支援措置	設備等の名称／型式	所在地
1	ウ	R3.7	(A) B・C・D	ミニショベル／××-△△	●●県××市
2	イ	R3.8	(A) B・C・D	レーザースキャナー ／〇〇-□□	●●県××市
3	イ	R3.8	(A) B・C・D	3Dデータ作成ソフトウェア ／〇〇-××	●●県××市
<u>4</u>	<u>ウ</u>	<u>R3.10</u>	(A) B・C・D	<u>振動ローラ／〇〇</u>	<u>●●県××市</u>

追加、変更部分には下線を引くこと。

	設備等の種類	単価（千円）	数量	金額（千円）	証明書等の文書番号等
1	機械装置	5,000	2	10,000	MS123456
2	器具備品	1,000	1	1,000	第〇〇〇号
3	ソフトウェア	1,000	1	1,000	第×××号
<u>4</u>	<u>機械装置</u>	<u>10,000</u>	<u>1</u>	<u>10,000</u>	<u>MS456789</u>

追加、変更部分には下線を引くこと。

	設備等の種類	数量	金額（千円）
設備等の種類別 小計	機械装置	<u>3</u>	<u>20,000</u>
	器具備品	1	1,000
	工具	0	0
	建物附属設備	0	0
	ソフトウェア	1	1,000
合計		<u>5</u>	<u>22,000</u>

追加、変更部分には下線を引くこと。

9 特定許認可等に基づく被承継等中小企業者等の地位

なし

10 事業承継等事前調査に関する事項

事業承継等事前 調査の種類	実施主体	実施内容

11 事業承継等により、譲受け又は取得する不動産の内容

(土地)

	実施 事項	所在地番	地目	面積 (㎡)	事業承継等 の種類	事業又は資産 の譲受け元名
1						
2						
3						

(家屋)

	実施 事項	所在家屋番号	種類構造	床面積 (㎡)	事業承継等 の種類	事業又は資産 の譲受け元名
1						
2						
3						

経営力向上計画に係る実施状況報告書

年 月 日

1. 経営の向上の程度を示す指標の現状

指標の種類	現状 (数値)
労働生産性・基本	8,400 千円

直前の決算後の数値を記入すること。

(注) 前回認定以降、決算を行っていない場合、現状欄は前回と同じ数値を記載すること。

2. 経営力向上計画の実施状況

計画申請時の実施事項	評価	実施状況
ア	○	土木施工管理技士取得に向け取り組んでいる。 1級土木施工管理技士に2名合格した。
イ	○	レーザースキャナーを導入し、3次元設計データ作成に対応できる技術者の育成に取り組んでいる。
ウ	◎	ミニショベル導入により作業効率が改善された。また、リース料の経費削減にもなっている。
エ		

(注) 評価欄は下記の記号をそれぞれ記入すること。また、評価を△若しくは×とした場合は、当該評価に至った理由及び今後の改善方針を、未着手の場合は、着手予定時期を記載すること。

評価 ◎計画通り実行できた ○ほぼ計画通り実行できた △実行したが不十分
×ほとんど実行できなかった ー未着手

<経営力向上計画 変更申請書提出用チェックシート>

220831版

以下必要事項を記入し、本チェックシートを変更申請書に添付下さい。

事業者名			Webページ		
住所(返送先)	〒		従業員数	名	決算月 月
本件担当者名		担当者メールアドレス			
電話番号		FAX番号		所得金額又は欠損金額の状況(※) (所得がゼロ又は欠損金が出ている(赤字)の場合に チェック)→	
累計計画変更回数 (前申請の場合は変更)		前回の計画認定日	年 月 日	前々回の計画認定日 (無い場合は変更)	年 月 日

※法人税申告書別表一(一)の「1 所得金額又は欠損金額」欄(個人事業主の場合は申告書の「所得金額」欄)を参照

【下記項目について提出前に確認を行い、右側のチェック欄に「✓」をチェックしてください(該当しない欄には斜線又は「該当なし」を記入)】

	申請者 チェック	受領側 チェック
I 必要提出書類について		
1 認定経営力向上計画の変更に係る認定申請書(様式第3)、変更後の経営力向上計画、経営力向上計画に係る実施状況報告書(それぞれ原本一通)		
2 ・前回認定された経営力向上計画認定書の写し ・前回認定された経営力向上計画の写し(認定後送されたもののコピー)※変更前の計画であることを、計画書内に書き等で記載ください		
3-1 返信用封筒(A4の認定書を折らずに返送可能なもの。返送用の宛先を記載し、切手(申請書類と同程度の重量のものが送付可能な金額)を貼付してください。)		
3-2 【不動産取得税の特受を受ける場合で、都道府県経由で申請する場合】 上記返信用封筒に加え、転送用封筒(宛先として、申請書の宛名となる機関の窓口を記載してください。サイズ、切手貼付については返信用封筒と同様です。) ※なお、転送用封筒については、計画が複数の省庁の共管となる場合は提出先のうちいずれか一方の省庁の宛先を記載してください。		
4-1 税制措置の適用を受ける場合(工業会等の証明書(A類型)又は経済産業局の確認書(B類型、C類型、D類型)の写し) ※いずれも原本は申請者が保管 ※申請時点で、工業会証明書又は経済産業局の確認書を提出していない場合には、チェック項目には「後日提出」と記入してください。 ただし、上記証明書の提出がなければ、計画の認定書を実施できませんので、その旨ご了承ください(添付がない場合は、補正指示の対象となります。)		
4-2 (中小企業経営強化税制を利用して発電設備等の取得等をし、主として電気の販売を行うおとする場合)発電設備等の概要に関する報告書		
5 (事業承継等に関連する支援措置を受ける場合)事業承継等の内容を証する書面及び事業承継等に係る合意を証する書面 ※ 事業承継等に関する支援を受ける場合であって、事業承継等の内容に重要な変更がある場合に限り適用。		
6 (許認可承継の特受を受ける場合)被承継中小企業者等が特定許認可等を受けていることを証する書面		
7 (中小企業再編投資損失準備金又は経営強化税制D類型を活用する場合)事業承継等事前調査チェックシート		
8 (事業承継等に必要資金に関して経営者の個人保証を不要とする、中小企業信用保険法の特受を受ける場合)純資産額及びEBITDA有利負債倍率を証する書面		
9 提出資料の写し等は手元に残してあるか。 ※設備の取得に係る税制措置の適用を受ける場合は、税の申告の際に上記書類の写しが必要になります。		
II 変更申請書の記載事項について		
1 変更申請書に住所、記名があるか		
2 変更事項の内容は認定時と変更後の内容を対比して記載しているか		
III 経営力向上計画に係る実施状況報告書について		
1 経営の向上の程度を示す指標の現状には、申請時と同様の指標と現状の数値(決算を迎えていない場合は申請時の数値)が記載されているか		
2 計画申請時の実施事項の欄の項目(アイ・ウ・エ)は、申請書の実施事項の欄の対応しているか、また項目が足りない場合は行を追加しているか		
IV 変更後の経営力向上計画の記載事項について ※番号は申請書の項目番号と対応		
1 名称等の欄に変更申請時点でフリガナ、事業者の氏名又は名称、代表者名、資本金又は出資の額、常時使用する従業員の数、法人番号(ある場合のみ)、設立年月日を記載しているか。		
3 変更後の計画の実施期間は、変更前を含めて5年以内となっているか。経営力向上設備等の取得は、実施期間内に行われているか。		
5 変更後の経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標について、基本方針又は事業分野別指標で定める目標を上回っているか。		
6-1 現に有する経営資源を利用する取組の有無、他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組の有無を記載しているか。		
6-2 (事業分野別指標がある場合)事業分野別指標の該当箇所がある場合、該当箇所を記載しているか。事業承継等がある場合、その種類を記載しているか。変更後の実施事項として具体的な取組を記載しているか。事業分野別指標において規模に応じた取組項目の数が定められている場合、変更後も必要な項目以上の取組を記載しているか。		
6-3 新事業活動への取組について、該当している項目がある場合、○と記載し、新事業活動である理由を記載しているか。		
7-1 実施事項(6 経営力向上の内容の実施事項の記号)、金額、資金調達方法を記載しているか。同一の用途・用途であっても、複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、資金調達方法ごとに項目を分けて記載されているか。		
7-2 (事業承継等に必要資金に関して経営者の個人保証を不要とする、中小企業信用保険法の特受を受ける場合) Oを超える数字を記載しているか。また、純資産額は、証明書(貸借対照表)の額と一致しているか。		
7-3 (事業承継等に必要資金に関して経営者の個人保証を不要とする、中小企業信用保険法の特受を受ける場合) 15倍以内の数字を記載しているか。また、証明書(貸借対照表・損益計算書)に基づいて計算され、EBITDA有利負債倍率の計算もとなる。「営業利益÷減価償却費」はOを超える数字となっているか。		
8-1 実施事項(6 経営力向上の内容の実施事項の記号)等の各項目は、記載しているか。また、名称/型式、文書番号等は、工業会の証明書・経産局の確認書と一致しているか。		
8-2 税制措置の適用を受ける場合、税制優遇の対象となる中小企業者等(資本金1億円以下等)であるか。		
8-3 経営力向上設備の取得後の変更の場合は、設備取得後60日以内の変更申請となっているか。		
8-4 経営強化税制B類型・D類型を活用した場合又は準備金を活用した場合、計画認定後、各支援措置ごとに決められた期間、報告が必要であることについて了解か。		確認
9 (許認可承継の特受を受ける場合)特定許認可等に基づく被承継等中小企業者等の地位を記載しているか。		
10 (中小企業再編投資損失準備金又は経営強化税制D類型を活用する場合)事業承継等事前調査に関する事項を記載しているか。		
11 【様式1で登録免許税の特受を受ける場合】事業承継等により、譲受け又は取得する不動産がある場合、その内容を記載しているか。		
12 【不動産取得税の軽減の特受を受ける場合】事業又は資産の譲受けにより、譲受け又は取得する不動産がある場合、その内容を記載しているか。		
V 基本方針又は事業分野別指標への適合について		
本経営力向上計画が人員削減を目的とした取組ではないこと。		確認
VI その他		
金融支援の利用を検討している場合は、関係機関に相談を行ったか。		確認
認定された場合、貴社の事業社名、法人番号、住所等を中小企業庁HP等で公表することは可能か。 ※協力依頼です。	(いずれかに✓をしてください)	可 不可
貴社の計画の内容等について、別途同意の上、事例集として公表することは可能か。 ※協力依頼です。	(いずれかに✓をしてください)	可 不可
本計画の申請に併せて補助金等の申請を予定している場合、補助金等の名称等を記載	補助金等名称: 交付機関名:	申請時期: 年 月(予定)
押印は廃止となりました。		
代表者名 代表者名を忘れずに		
【本計画の作成に当たって、認定経営革新等支援機関の支援を受けた場合は、その名称等を記載】		
<input type="checkbox"/> 銀行 <input type="checkbox"/> 信用金庫 <input type="checkbox"/> その他金融機関 <input type="checkbox"/> 税理士 <input type="checkbox"/> 公認会計士 <input type="checkbox"/> 商工会 <input type="checkbox"/> 商工会議所 <input type="checkbox"/> 中小企業診断士 <input type="checkbox"/> 弁護士 <input type="checkbox"/> 民間コンサルティング会社 <input type="checkbox"/> その他 認定経営革新等支援機関のID番号 _____ 担当者 _____ 認定経営革新等支援機関の名称 _____ 支店名 _____ 連絡先(TEL) _____ ※支店が有る場合は、支店名を記載 備考欄(担当省庁使用欄) _____ 受付日 年 月 日 _____		
申請書用		